



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 エンシュウ株式会社
 コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土屋 隆史
 (氏名) 勝倉 宏和
 TEL 053-447-2111
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 26,454 | △11.6 | 556 | — | 176 | — | 66 | — |
| 27年3月期 | 29,921 | △3.7 | △160 | — | △411 | — | △582 | — |

(注) 包括利益 28年3月期 △475百万円 (—%) 27年3月期 205百万円 (△88.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 1.05 | — | 0.9 | 0.5 | 2.1 |
| 27年3月期 | △9.23 | — | △7.5 | △1.2 | △0.5 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 32,952 | 7,234 | 22.0 | 114.69 |
| 27年3月期 | 34,476 | 7,711 | 22.4 | 122.21 |

(参考) 自己資本 28年3月期 7,234百万円 27年3月期 7,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 1,209 | △1,147 | △392 | 3,017 |
| 27年3月期 | 1,390 | △739 | △236 | 3,427 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 13,500 | 11.0 | 0 | — | △100 | — | △150 | — | △2.38 |
| 通期 | 28,000 | 5.8 | 500 | △10.2 | 230 | 30.4 | 130 | 95.6 | 2.06 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期 | 63,534,546 株 | 27年3月期 | 63,534,546 株 |
| 28年3月期 | 449,631 株 | 27年3月期 | 439,070 株 |
| 28年3月期 | 63,092,024 株 | 27年3月期 | 63,105,741 株 |

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 23,644 | △15.4 | 284 | — | 71 | — | 47 | — |
| 27年3月期 | 27,950 | △3.7 | △212 | — | △360 | — | △527 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 0.75 | — |
| 27年3月期 | △8.35 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|---|----------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 28年3月期 | 31,956 | | 8,000 | | 25.0 | | 126.82 | |
| 27年3月期 | 33,009 | | 7,872 | | 23.8 | | 124.76 | |

(参考) 自己資本 28年3月期 8,000百万円 27年3月期 7,872百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 19 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (1 株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |
| 6. 個別財務諸表 | 23 |
| (1) 貸借対照表 | 23 |
| (2) 損益計算書 | 26 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 27 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 29 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| 7. その他 | 30 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 30 |
| (2) 役員の変動 | 31 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、中国経済減速の影響を受ける中、原油安や政府の経済対策により景気は堅調に推移しましたが、1月以降の為替や株価の変動を受け、先行き不透明な状況となっております。一方で世界経済は、欧米は引き続き堅調に推移いたしましたが、中国経済の減速が鮮明となり、他の新興国においても景気に対する懸念が強まるなど、先行き不透明感が増加しております。

このような情勢の中、当社グループは中国をはじめとしたアジア諸国や欧米への拡販を図るとともに、生産効率化や原価低減などの推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、工作機械関連事業部門及び輸送機器関連事業部門ともに減少したことにより26,454百万円（前期比11.6%減）となりました。損益につきましては、工作機械関連事業部門及び輸送機器関連事業部門ともに採算が改善したことにより、営業利益は556百万円（前期は営業損失160百万円）、経常利益は176百万円（前期は経常損失411百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は66百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失582百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門につきましては、中国向けを中心としたシステム大型案件が減少いたしましたが、対策として、中国の新規顧客開拓と国内の中小型案件の取り込みを推進し、汎用機においても、好調な欧米市場への拡販により挽回を図りました。損益面につきましては、コストダウンに加え、システム商品においてプロジェクト毎の採算管理を徹底したことにより損益を改善することが出来ました。

レーザー関連につきましては、引き続きレーザーシステムインテグレーターとして、高出力半導体レーザー加工機を中心に溶接及び焼入れ加工設備の売上拡大を進めてまいりました。

以上の結果、工作機械関連事業部門の売上高は15,672百万円（前期比17.8%減）、営業利益は345百万円（前期比127.1%増）となりました。

輸送機器関連事業部門につきましては、上期、主力製品であります大型二輪車用、雪上車用エンジン部品及び自動車関連部品の生産が減少する中、先期より積極的に取り込みを推進した新規部品が下期の売上増加に寄与いたしましたが、通期では若干の売上減少となりました。損益面におきましては、ベトナム現地法人の生産が軌道に乗ってきた事と、生産性向上活動などの原価低減施策を継続的に推進した結果、黒字化しました。

以上の結果、輸送機器関連事業部門の売上高は10,679百万円（前期比0.8%減）、営業利益は128百万円（前期は営業損失369百万円）となりました。

②次期の見通し

アジア地域及び米国経済は堅調に推移するものと思われませんが、欧州の債務問題や為替変動などの懸念材料もあり、引き続き今後の経済動向に注視していく必要があります。また、国内経済におきましては、円高の是正による輸出企業を中心とした景気の回復が見込まれますが、依然として先行きが不透明な状況が続くものと思われれます。

こうした状況下、添付資料P.7「(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略」に記載の経営戦略等を実施することにより、工作機械関連事業部門は通期売上高17,130百万円、輸送機器関連事業部門は通期売上高10,800百万円を見込んでおります。

以上の背景を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高は28,000百万円、営業利益は500百万円、経常利益は230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は130百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,524百万円減少し32,952百万円（前期末比4.4%減）となりました。このうち流動資産は824百万円減少し17,603百万円（前期末比4.5%減）となり、固定資産は699百万円減少し15,349百万円（前期末比4.4%減）となりました。流動資産の減少の主な要因は、電子記録債権が601百万円、受取手形及び売掛金が65百万円増加したものの、商品及び製品が812百万円、信託受益権が292百万円、その他流動資産が243百万円減少したことによります。固定資産の減少の主な要因は有形固定資産が590百万円、無形固定資産が56百万円、投資その他の資産が52百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,048百万円減少し25,717百万円（前期末比3.9%減）となりました。このうち流動負債は922百万円減少し14,443百万円（前期末比6.0%減）となり、固定負債は125百万円減少し11,274百万円（前期末比1.1%減）となりました。流動負債の減少の主な要因は短期借入金が215百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が850百万円、その他流動負債が378百万円減少したことによります。固定負債の減少の主な要因は退職給付に係る負債が585百万円増加したものの、長期借入金が519百万円、再評価に係る繰延税金負債が83百万円、リース債務が74百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて476百万円減少し7,234百万円（前期末比6.2%減）となりました。この主な要因は利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により66百万円増加したものの、退職給付に係る調整累計額が701百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は1,209百万円（前期比13.1%減）となりました。これは主として減少要因である仕入債務の減少額699百万円を、減価償却費1,166百万円等が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は1,147百万円（前期比55.3%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得、定期預金の預入によるものです。

財務活動の結果使用した資金は392百万円（前期比65.7%増）となりました。これは主として借入れによる収入を借入れの返済による支出が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて410百万円減少し3,017百万円（前期末比12.0%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 15.6 | 20.1 | 21.8 | 22.4 | 22.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 17.8 | 32.7 | 23.3 | 20.9 | 14.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | 11.6 | 5.0 | 9.7 | 11.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 4.0 | 8.9 | 5.2 | 5.0 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら安定的に継続して利益還元をしていくことを基本方針としております。

当期・次期の配当につきましては、内部留保充実のため無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は当決算発表日（平成28年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。今後はアジア新興国を中心とした外需や、環境対応投資等による設備投資が期待されておりますが、引続き自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定取引先への依存のリスク

当社グループの輸送機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社への売上（受託加工）依存度が高い割合となっております。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので、極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針は当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

最近の同社向販売実績及びその割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 平成26年3月期 | | 平成27年3月期 | | 平成28年3月期 | |
|-----------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| ヤマハ発動機(株) | 8,336 | 26.8 | 8,091 | 27.0 | 7,761 | 29.3 |

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、財務状況等も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替レートの変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業部門においては、製品を海外に販売しており、全社の海外売上高比率は平成26年3月期56.0%、平成27年3月期52.8%、平成28年3月期47.6%と推移しております。また決済は主に円建であります。USD建及びEUR建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や為替予約により影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④金利情勢によるリスク

当社グループの借入金依存度（借入金の総資産に対する割合）は平成26年3月期38.1%、平成27年3月期39.3%、平成28年3月期40.2%と高い水準となっております。当社グループでは将来の金利変動によるリスク回避を目的として、借入金の一部を金利スワップにより固定金利としております。借入金の借換時及び新規の資金調達に関しても金利情勢の影響を受けることから、金利変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤資金調達に係るリスク

当社グループは、シンジケートローンを含めた銀行からの借入金による資金調達を中心に、債権の流動化等の方法により調達方法の多様化を図っております。なお、シンジケートローンにつきましては、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があります。当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑥競合によるリスク

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では競合メーカー製品の値下げ等により、販売価格の低下が生じる場合があります。当社グループでは汎用工作機械分野から、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係によっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当社グループの工作機械関連事業部門は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが、一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が生じることがあります。原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等のリスク

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めていますが、万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等、当社グループの業績が強い影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、P.20「セグメント情報等」の報告セグメントと同一の区分であります。

工作機械関連事業

当社にて製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA) CORPORATION、ENSHU GmbH、ENSHU(Thailand)Limited、PT. ENSHU INDONESIA、遠州(青島)機床商貿有限公司にて販売を行い、また連結子会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.、遠州(青島)機床製造有限公司にて製造、販売サポート業務を行っております。

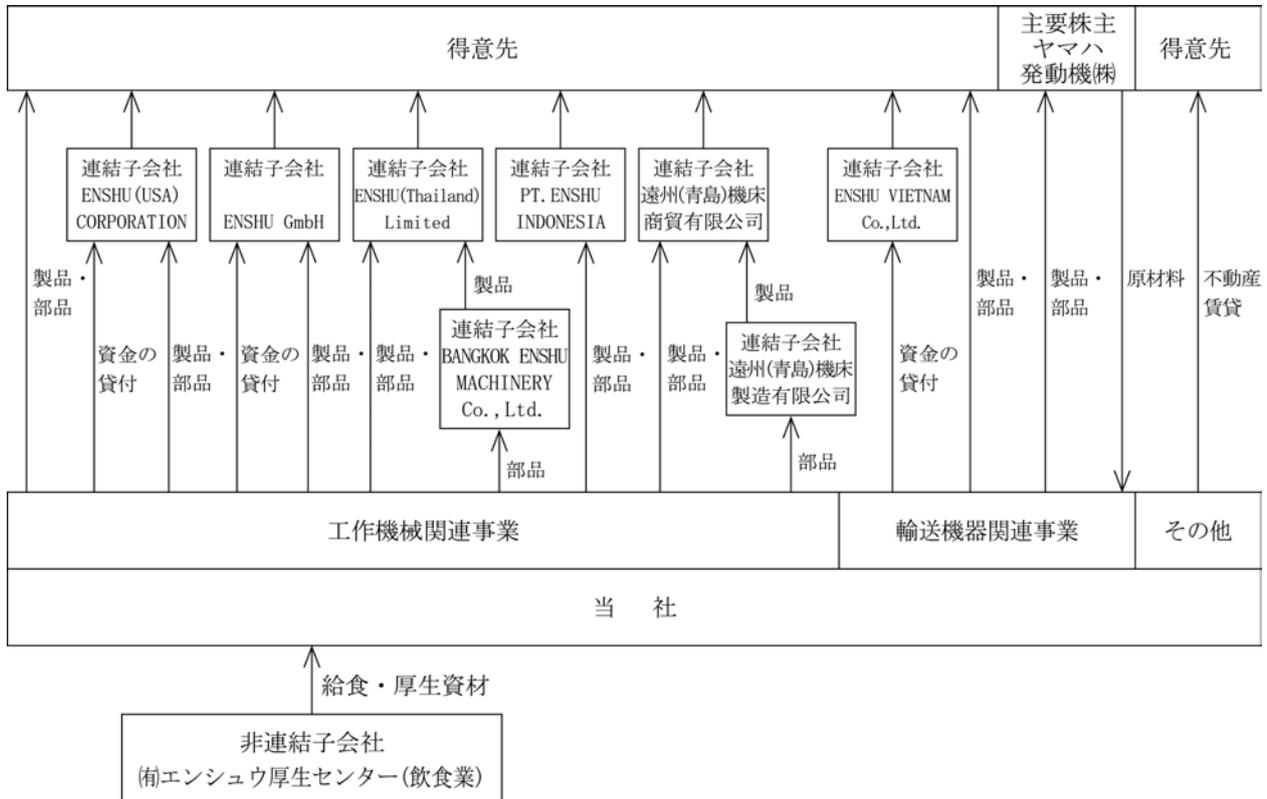
輸送機器関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。なお、受託加工の主な取引先は関連当事者であるヤマハ発動機株式会社であります。また、連結子会社ENSHU VIETNAM Co.,Ltd.にて輸送機器関連部品の受託加工業務を行っております。

その他

不動産賃貸事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質絶対を基本方針としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様に満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業としての本業の収益性を示す売上高営業利益率、売上高経常利益率とともに、営業キャッシュフロー及び自己資本比率、有利子負債比率を主要な経営指標として位置付けております。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

工作機械関連事業部門におきましては、強みであるシステム商品の提案力を更に強化すると共に、国内販売網強化により汎用機、レーザーの拡販を推し進め、海外市場においてはインド・メキシコなどに新たに拠点を設置し販売・サービス体制を強化することにより、売上拡大を図ってまいります。

また、標準化・モジュール化の更なる推進、調達力・モノづくり力の向上による原価低減と、差別化（新）技術の商品化により、システム・専用機・汎用機・レーザーのどの商品でも確実に安定した利益が確保できるよう体質強化を進めてまいります。

輸送機器関連事業部門におきましては、製品の価値をより高めることなどにより、お客様企業との垂直分業体制をより強固なものとすることや、日本とベトナム以外向け製品のより積極的な取込み活動を行うことによって売上高を拡大してまいります。

また、継続的な生産性・品質向上活動による原価低減に加え、海外工場との最適生産体制を構築することにより利益率の向上を図ってまいります。

当社グループ一丸となって各施策を推進することにより、収益性の向上や財務体質の強化に努め、企業価値の増大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,427 | 3,285 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,717 | 5,783 |
| 電子記録債権 | 934 | 1,536 |
| 商品及び製品 | 3,735 | 2,923 |
| 仕掛品 | 2,600 | 2,487 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,074 | 1,262 |
| 繰延税金資産 | 147 | 122 |
| 信託受益権 | 292 | — |
| その他 | 503 | 260 |
| 貸倒引当金 | △6 | △59 |
| 流動資産合計 | 18,427 | 17,603 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,989 | 2,903 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,148 | 4,010 |
| 土地 | 7,387 | 7,387 |
| リース資産（純額） | 47 | 35 |
| 建設仮勘定 | 436 | 197 |
| その他（純額） | 373 | 258 |
| 有形固定資産合計 | 15,383 | 14,792 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 20 | 15 |
| リース資産 | 218 | 159 |
| その他 | 24 | 32 |
| 無形固定資産合計 | 262 | 206 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 26 | 19 |
| その他 | 461 | 361 |
| 貸倒引当金 | △84 | △30 |
| 投資その他の資産合計 | 402 | 350 |
| 固定資産合計 | 16,049 | 15,349 |
| 資産合計 | 34,476 | 32,952 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,084 | 4,233 |
| 短期借入金 | 7,544 | 7,759 |
| リース債務 | 86 | 80 |
| 未払法人税等 | 59 | 66 |
| 賞与引当金 | 327 | 347 |
| 資産除去債務 | — | 69 |
| その他 | 2,264 | 1,886 |
| 流動負債合計 | 15,366 | 14,443 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,004 | 5,484 |
| リース債務 | 196 | 122 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,647 | 1,563 |
| 退職給付に係る負債 | 3,239 | 3,825 |
| 役員退職慰労引当金 | 15 | 15 |
| 資産除去債務 | 293 | 223 |
| その他 | 2 | 38 |
| 固定負債合計 | 11,399 | 11,274 |
| 負債合計 | 26,765 | 25,717 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,640 | 4,640 |
| 資本剰余金 | 1,230 | 1,230 |
| 利益剰余金 | △1,654 | △1,587 |
| 自己株式 | △65 | △66 |
| 株主資本合計 | 4,151 | 4,216 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 1 |
| 土地再評価差額金 | 3,582 | 3,666 |
| 為替換算調整勘定 | 541 | 619 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △566 | △1,268 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,560 | 3,018 |
| 純資産合計 | 7,711 | 7,234 |
| 負債純資産合計 | 34,476 | 32,952 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 29,921 | 26,454 |
| 売上原価 | 26,792 | 22,672 |
| 売上総利益 | 3,129 | 3,781 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,289 | 3,224 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △160 | 556 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 16 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 持分法による投資利益 | 2 | — |
| 為替差益 | 33 | — |
| 受取賃貸料 | 29 | 29 |
| スクラップ売却益 | 17 | 11 |
| その他 | 48 | 46 |
| 営業外収益合計 | 140 | 103 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 273 | 248 |
| 為替差損 | — | 189 |
| その他 | 118 | 45 |
| 営業外費用合計 | 391 | 483 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △411 | 176 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 4 |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 9 | 11 |
| 減損損失 | 20 | 0 |
| 投資有価証券売却損 | 1 | — |
| 特別損失合計 | 31 | 11 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △442 | 170 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 92 | 72 |
| 法人税等調整額 | 37 | 30 |
| 法人税等合計 | 129 | 103 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △572 | 66 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 10 | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △582 | 66 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △572 | 66 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | △1 |
| 土地再評価差額金 | 172 | 83 |
| 為替換算調整勘定 | 234 | 78 |
| 退職給付に係る調整額 | 369 | △701 |
| その他の包括利益合計 | 777 | △541 |
| 包括利益 | 205 | △475 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 192 | △475 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 12 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,640 | 1,230 | △775 | △63 | 5,032 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △286 | | △286 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,640 | 1,230 | △1,061 | △63 | 4,745 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △582 | | △582 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | △10 | | △10 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △592 | △1 | △594 |
| 当期末残高 | 4,640 | 1,230 | △1,654 | △65 | 4,151 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|---------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1 | 3,409 | 320 | △936 | 2,795 | 77 | 7,905 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △286 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1 | 3,409 | 320 | △936 | 2,795 | 77 | 7,618 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | △582 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | △10 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1 | 172 | 221 | 369 | 764 | △77 | 687 |
| 当期変動額合計 | 1 | 172 | 221 | 369 | 764 | △77 | 92 |
| 当期末残高 | 2 | 3,582 | 541 | △566 | 3,560 | — | 7,711 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,640 | 1,230 | △1,654 | △65 | 4,151 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,640 | 1,230 | △1,654 | △65 | 4,151 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | 66 | | 66 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 66 | △1 | 65 |
| 当期末残高 | 4,640 | 1,230 | △1,587 | △66 | 4,216 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|----------|----------|--------------|---------------|---------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2 | 3,582 | 541 | △566 | 3,560 | — | 7,711 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2 | 3,582 | 541 | △566 | 3,560 | — | 7,711 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | | | | 66 |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △1 | 83 | 78 | △701 | △541 | — | △541 |
| 当期変動額合計 | △1 | 83 | 78 | △701 | △541 | — | △476 |
| 当期末残高 | 1 | 3,666 | 619 | △1,268 | 3,018 | — | 7,234 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|---------------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△) | △442 | 170 |
| 減価償却費 | 1,053 | 1,166 |
| 減損損失 | 20 | 0 |
| のれん償却額 | 0 | 4 |
| 負ののれん償却額 | △0 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 135 | △115 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △30 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △76 | 20 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9 | △16 |
| 支払利息 | 273 | 248 |
| 為替差損益(△は益) | △399 | 348 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 1 | △0 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △2 | — |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △1 | △4 |
| 有形固定資産廃棄損 | 9 | 11 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △215 | △413 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 2,720 | 609 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △1,481 | △699 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △267 | △105 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 455 | △58 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 208 | 202 |
| その他 | △241 | 104 |
| 小計 | 1,708 | 1,469 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9 | 16 |
| 利息の支払額 | △268 | △241 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △58 | △35 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,390 | 1,209 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △276 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △661 | △876 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7 | 17 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2 | △17 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 37 | 4 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △120 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △739 | △1,147 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,780 | 3,200 |
| 短期借入金の返済による支出 | △720 | △3,240 |
| 長期借入れによる収入 | 100 | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,314 | △2,264 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △1 |
| その他 | △80 | △86 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △236 | △392 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 182 | △79 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 597 | △410 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,829 | 3,427 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,427 | 3,017 |

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

ENSHU (USA) CORPORATION、ENSHU GmbH、ENSHU (Thailand) Limited、
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.、PT. ENSHU INDONESIA、
遠州(青島) 機床製造有限公司、遠州(青島) 機床商貿有限公司、ENSHU VIETNAM Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の数 1社

(有)エンシュウ厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

(有)エンシュウ厚生センターの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(有)エンシュウ厚生センター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

工作機械製品及び仕掛品は個別法、その他のたな卸資産は主として総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

③役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度廃止以前から在職している取締役及び監査役に対する支給見込額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、15年による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資よりなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 26,517 百万円 | 27,009 百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | 10,372 | 11,655 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 1百万円 | △1百万円 |
| 組替調整額 | — | △0 |
| 税効果調整前 | 1 | △1 |
| 税効果額 | △0 | 0 |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | △1 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期発生額 | — | — |
| 税効果額 | 172 | 83 |
| 土地再評価差額金 | 172 | 83 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 234 | 78 |
| 税効果額 | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 234 | 78 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 127 | △733 |
| 組替調整額 | 242 | 31 |
| 税効果調整前 | 369 | △701 |
| 税効果額 | — | — |
| 退職給付に係る調整額 | 369 | △701 |
| その他の包括利益合計 | 777 | △541 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 63,534,546 | — | — | 63,534,546 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 423,175 | 15,895 | — | 439,070 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,895株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 63,534,546 | — | — | 63,534,546 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 439,070 | 10,561 | — | 449,631 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,561株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 3,427百万円 | 3,285百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | — | △268 |
| 現金及び現金同等物 | 3,427 | 3,017 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「輸送機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」はフレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「輸送機器関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|--------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 工作機械 関連事業 | 輸送機器 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,073 | 10,769 | 29,843 | 78 | 29,921 | — | 29,921 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 19 | 0 | 20 | — | 20 | △20 | — |
| 計 | 19,093 | 10,770 | 29,863 | 78 | 29,941 | △20 | 29,921 |
| セグメント利益又は損失(△) | 152 | △369 | △217 | 59 | △158 | △2 | △160 |
| セグメント資産 | 18,007 | 12,135 | 30,143 | 1,776 | 31,919 | 2,557 | 34,476 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 300 | 756 | 1,056 | 8 | 1,065 | △12 | 1,053 |
| 減損損失 | 3 | 17 | 20 | — | 20 | — | 20 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 306 | 802 | 1,108 | — | 1,108 | △51 | 1,057 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,557百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|--------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 工作機械 関連事業 | 輸送機器 関連事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,672 | 10,679 | 26,351 | 102 | 26,454 | — | 26,454 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 36 | — | 36 | — | 36 | △36 | — |
| 計 | 15,708 | 10,679 | 26,387 | 102 | 26,490 | △36 | 26,454 |
| セグメント利益 | 345 | 128 | 474 | 83 | 557 | △0 | 556 |
| セグメント資産 | 16,942 | 11,563 | 28,506 | 1,772 | 30,278 | 2,674 | 32,952 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 304 | 866 | 1,170 | 9 | 1,180 | △13 | 1,166 |
| 減損損失 | — | 0 | 0 | — | 0 | — | 0 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 338 | 313 | 652 | 5 | 657 | 23 | 680 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,674百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金（現金及び預金・投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 122円21銭 | 114円69銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | △9円23銭 | 1円05銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | — |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 7,711 | 7,234 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 7,711 | 7,234 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 63,534 | 63,534 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 439 | 449 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 63,095 | 63,084 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | △582 | 66 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円) | △582 | 66 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 63,105 | 63,092 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,438 | 2,522 |
| 受取手形 | 778 | 109 |
| 売掛金 | 6,829 | 5,661 |
| 電子記録債権 | 934 | 1,536 |
| 商品及び製品 | 989 | 816 |
| 仕掛品 | 2,429 | 2,354 |
| 原材料及び貯蔵品 | 777 | 900 |
| 未収入金 | 20 | 12 |
| 前払金 | 7 | 7 |
| 前払費用 | 37 | 27 |
| 信託受益権 | 292 | — |
| 関係会社短期貸付金 | — | 1,271 |
| 未収消費税等 | 4 | 60 |
| 未収還付法人税等 | 30 | — |
| その他 | 245 | 40 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 15,814 | 15,320 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,998 | 1,974 |
| 構築物 | 187 | 180 |
| 機械及び装置 | 2,548 | 2,640 |
| 車両運搬具 | 19 | 18 |
| 工具、器具及び備品 | 256 | 185 |
| 土地 | 7,387 | 7,387 |
| リース資産 | 5 | 3 |
| 建設仮勘定 | 400 | 106 |
| 有形固定資産合計 | 12,803 | 12,497 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 20 | 30 |
| リース資産 | 218 | 159 |
| 施設利用権 | 3 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 241 | 191 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 18 | 16 |
| 関係会社株式 | 389 | 389 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 関係会社出資金 | 1,376 | 1,376 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,300 | 2,088 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 43 | 40 |
| 破産更生債権等 | 82 | — |
| 長期前払費用 | 3 | 16 |
| その他 | 20 | 22 |
| 貸倒引当金 | △84 | △2 |
| 投資その他の資産合計 | 4,149 | 3,947 |
| 固定資産合計 | 17,194 | 16,635 |
| 資産合計 | 33,009 | 31,956 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,047 | 1,617 |
| 買掛金 | 2,539 | 2,454 |
| 短期借入金 | 7,544 | 7,759 |
| リース債務 | 70 | 70 |
| 未払金 | 979 | 1,141 |
| 未払費用 | 100 | 93 |
| 未払法人税等 | 17 | 42 |
| 前受金 | 60 | 117 |
| 預り金 | 118 | 134 |
| 賞与引当金 | 327 | 347 |
| 資産除去債務 | — | 69 |
| 設備関係支払手形 | 341 | 101 |
| その他 | 174 | 13 |
| 流動負債合計 | 14,322 | 13,964 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,004 | 5,484 |
| リース債務 | 180 | 114 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,647 | 1,563 |
| 繰延税金負債 | 1 | 0 |
| 退職給付引当金 | 2,672 | 2,553 |
| 役員退職慰労引当金 | 15 | 15 |
| 資産除去債務 | 293 | 223 |
| 長期預り保証金 | — | 35 |
| 固定負債合計 | 10,815 | 9,991 |
| 負債合計 | 25,137 | 23,955 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,640 | 4,640 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,230 | 1,230 |
| 資本剰余金合計 | 1,230 | 1,230 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △1,518 | △1,471 |
| 利益剰余金合計 | △1,518 | △1,471 |
| 自己株式 | △65 | △66 |
| 株主資本合計 | 4,286 | 4,333 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 1 |
| 土地再評価差額金 | 3,582 | 3,666 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,585 | 3,667 |
| 純資産合計 | 7,872 | 8,000 |
| 負債純資産合計 | 33,009 | 31,956 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|-----------------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 売上高 | 27,950 | 23,644 |
| 売上原価 | 25,666 | 21,144 |
| 売上総利益 | 2,283 | 2,500 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,496 | 2,216 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △212 | 284 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 71 | 79 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 為替差益 | 45 | — |
| その他 | 86 | 83 |
| 営業外収益合計 | 203 | 163 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 285 | 245 |
| 為替差損 | — | 96 |
| その他 | 65 | 33 |
| 営業外費用合計 | 351 | 375 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △360 | 71 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 関係会社株式売却益 | 34 | — |
| 特別利益合計 | 34 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 9 | 7 |
| 減損損失 | 20 | 0 |
| 関係会社出資金評価損 | 167 | — |
| 特別損失合計 | 198 | 8 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △524 | 66 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3 | 19 |
| 法人税等合計 | 3 | 19 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △527 | 47 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 4,640 | 1,230 | 1,230 | △704 | △704 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | △286 | △286 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,640 | 1,230 | 1,230 | △991 | △991 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | △527 | △527 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △527 | △527 |
| 当期末残高 | 4,640 | 1,230 | 1,230 | △1,518 | △1,518 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|----------|------------|-------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △63 | 5,102 | 1 | 3,409 | 3,411 | 8,513 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | △286 | | | | △286 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △63 | 4,816 | 1 | 3,409 | 3,411 | 8,227 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | △527 | | | | △527 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 1 | 172 | 173 | 173 |
| 当期変動額合計 | △1 | △529 | 1 | 172 | 173 | △355 |
| 当期末残高 | △65 | 4,286 | 2 | 3,582 | 3,585 | 7,872 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 4,640 | 1,230 | 1,230 | △1,518 | △1,518 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,640 | 1,230 | 1,230 | △1,518 | △1,518 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | 47 | 47 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 47 | 47 |
| 当期末残高 | 4,640 | 1,230 | 1,230 | △1,471 | △1,471 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|----------|------------|-------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △65 | 4,286 | 2 | 3,582 | 3,585 | 7,872 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △65 | 4,286 | 2 | 3,582 | 3,585 | 7,872 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 47 | | | | 47 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △1 | 83 | 82 | 82 |
| 当期変動額合計 | △1 | 46 | △1 | 83 | 82 | 128 |
| 当期末残高 | △66 | 4,333 | 1 | 3,666 | 3,667 | 8,000 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 工作機械関連事業 | 14,950 | △23.2 |
| 輸送機器関連事業 | 10,968 | 2.5 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 25,918 | △14.1 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 工作機械関連事業 | 14,241 | △4.7 | 6,035 | △19.2 |
| 輸送機器関連事業 | 10,907 | 5.0 | 3,341 | 7.4 |
| その他 | 102 | 32.1 | — | — |
| 合計 | 25,251 | △0.6 | 9,377 | △11.4 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|----------|----------|
| 工作機械関連事業 | 15,672 | △17.8 |
| 輸送機器関連事業 | 10,679 | △0.8 |
| その他 | 102 | 30.9 |
| 合計 | 26,454 | △11.6 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 役員の変動

当社は、平成28年6月29日開催予定の第148回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であり、それに伴う役員等の変動は次の通りです。

① その他の役員の変動（平成28年6月29日付予定）

1. 監査等委員である新任取締役候補者

| | | |
|--------------|-------|------------|
| 取締役（監査等委員） | 中村 泰之 | （現 常勤監査役） |
| 社外取締役（監査等委員） | 石塚 尚 | （現 非常勤監査役） |
| 社外取締役（監査等委員） | 嶋津 忠彦 | （現 非常勤監査役） |

2. 退任予定取締役

| | |
|-----|-------|
| 取締役 | 鈴木 敦士 |
| 取締役 | 富田 敏弘 |
| 取締役 | 勝井 真 |

3. 退任予定監査役

| | | |
|--------|-------|-------------|
| 非常勤監査役 | 中村 和夫 | （当社相談役就任予定） |
|--------|-------|-------------|

【ご参考】

1. 取締役の体制（平成28年6月29日付予定）

| | | |
|------------|--------|------|
| 代表取締役社長 | 土屋 隆史 | |
| 代表取締役 | 山下 晴央 | |
| 取締役 | 勝倉 宏和 | |
| 取締役 | 岡部 比呂男 | （社外） |
| 取締役（監査等委員） | 中村 泰之 | |
| 取締役（監査等委員） | 石塚 尚 | （社外） |
| 取締役（監査等委員） | 嶋津 忠彦 | （社外） |

2. 執行役員体制

| | |
|---------|-------|
| 社長執行役員 | 土屋 隆史 |
| 副社長執行役員 | 山下 晴央 |
| 常務執行役員 | 勝倉 宏和 |
| 上席執行役員 | 鈴木 敦士 |
| 上席執行役員 | 富田 敏弘 |
| 上席執行役員 | 勝井 真 |
| 執行役員 | 鈴木 利夫 |